

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える



地域と連携した持続的な防災教育を目指して

岩手大学農学部教授

井良沢 道也

近年の土砂災害による犠牲者は高齢者の割合が高く、災害により地域の存在すら脅かされるような壊滅的な被害を受けやすい。ここでは、住民と協働の取り組みとして、土砂災害減災を目指した防災教育のあり方について述べたい。

学校における防災教育は、早期からの防災意識啓発や地域との連携が取りやすいという点で大きな意義がある。ただし、現状では防災教育における課題点が多い。第1に、学校において土砂災害防止教育のための十分な時間を確保することが困難な点である。第2に、必ずしも教員や児童・生徒の身近な場所で土砂災害が発生しているとは限らず、教材自体の不足も相まって、見聞の取得が困難な場合が多い点が挙げられる。また、防災教育の具体的手法はいまだ明確化されていない。体系化もなされていない条件下で本格的な防災教育を行うことは、教師の負担をさらに増やすことになるという指摘もある。加えて、現行の防災教育における小学生への学習効果を定量的に評価した研究事例は少ない。効果的教育手法の模索と防災教育の体系化を目指し、今後も基礎的研究の蓄積が求められている。こうしたことから、2013年度に児童及び教諭等へのアンケート調査及び聞き取り調査により小学校における防災学習会の効果の把握を行った。国土交通省岩手河川国道事務所の小学生向け防災学習会に参加した小学校を対象とした聞き取り調査及びアンケート調査により、以下のことがわかった。

小学生向け防災学習会の効果として、児童間に特に差がみられたのは、「調べる機会の変化及び調べた回数」であった。普段から災害についてよく話す児童ほど、災害について高い関心を持ち、自発的に情報を集めるといった傾向がみられた。一方、会話頻度が「変化なし」である児童の場合、自発的に行動しない児童の割合が高かった。

学習会参加直後は、児童らは積極的に災害に対して関心を持ち、情報を収集する姿勢がみられた。しかし、時間経過により、自主的な意識が衰えてしまうので、学習会後の継続的なフォローが必要である。小学生に対する防災教育は、児童から保護者への防災知識の波及も期待できる。普段から災害に関する会話頻度の高い児童ほど、防災学習の記憶量や災害への関心が高く、時間経過後もそれらを維持する傾向にある。また、児童らの防災意識の維持においては、学校または教員による取り組みも大きく影響していた。児童らが日ごろから高い防災意識を持つためには、外部からの継続的な働きかけが不可欠である。したがって、行政主体の防災学習会に積極的に参加することに加え、そこでの学習内容を学校や家庭において繰り返し想起させ、児童らが防災・災害に関する記憶と関心を長期間保てるような工夫をすることは重要であると言える。また、防災学習会や普段の授業の中で、児童らが学んだことを保護者に伝えたいと思わせるような学習内容、指導方法を精選すべきである。また、児童らへの働きかけと同時に、家族及び教員らに対しての防災教育も並行して行うことが望ましい。

さらに中学生、高校生は災害への理解や避難の方法もある程度は理解できるので、訓練を行えば地域の防災力の向上の役割を担うことができる。高齢者で元気な方は、地域の災害軽減の語り部として活躍できる場の提供が望まれる。さらに、地すべりは前兆現象を比較的把握しやすいので、中山間地地すべり地の住民の持つ防災情報や知恵の活用も望まれる。

いずれにしても、現行の土砂防災教育における学習効果を定量的に評価した調査事例は少ない。今後も効果的教育手法の模索と防災教育の体系化を目指し、基礎的知見の蓄積が求められている。